

OPEC内の乱れを調整する役割を担ったロシア

戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 研究主幹 松本 卓

本レポートは、本年2月22日に弊所常務理事の小山が「国際エネルギー情勢を見る目(416)－エネルギー地政学と米・中・露・中東の相互関係－」で発表した中のロシアと中東に焦点を当てて執筆したものである。本レポートをお読みいただく前に、上記レポートを再度、紐解いて頂けると有り難い。

2014年央から始まった原油価格の暴落とその後の長きに亘る油価低迷は、2016年12月にOPECと非OPEC11カ国が協調して減産するという合意を生んだ。しかし、この協調減産に向けてOPECが常に透明で公平な削減負担を議論してきたかというとそうではない。非常にデリケートでセンシティブな意見を戦わせ、問題先送りを含めて、毎回漸くある一定の結論に達していた。のこと自体は従来のOPEC総会での議論や決定プロセスと大きく変わるものではないが、ロシアを雄とする非OPECの思惑や動きがOPECの議論や決定に大きく関与するようになっているという点で特徴がある。今後協調減産が続く限り、OPECの意思決定における非OPECの関与が続いていることになる。

2016年12月の協調減産合意では、サウジアラビアやロシア等の主要な産油国が予備的な交渉に動いていたものの、非OPECは、OPECがまず減産目標を設定するならば非OPECも参加するという手順を踏んだ。OPEC内では当時、イランは、自国は米国の禁輸措置解禁から間もないため、他の産油国と同じように一律2016年10月時点の原油生産量を基準にするのは不公平であると反対していた。このため、イランはこの案を推したサウジアラビアと対峙していた。その背景には両国の宗教上の対立もあったと言われている。また、リビアとナイジェリアは国内情勢によって正常な原油生産活動を行えない環境下にあるため、これをどうするかも問題となっていた。結果的には、イランの減産基準には禁輸前の原油生産量を用いること、リビアとナイジェリアには削減目標を設定しないこととし、各国の生産削減目標が割り当てられた。このように最初の協調減産では、OPECが自ら議論をリードして取りまとめ、これに非OPEC産油国が加わったのである。

その後、協調減産は3回延長された(2017年5月、2017年11月、2018年6月)。その都度、両陣営は予備的な交渉を進めていった。特に3回目の延長合意では、リビアとナイジェリアの国内事情に加え、アンゴラやベネズエラの生産減少も手伝い、実質的には目標を上回る減産がされる状況になっていた。そこで、サウジアラビアとロシアは生産量を協調減産合意前の水準にまで戻す(=協調減産の終結)という考えについて協議したとされている。これに対してイラン、イラク、ベネズエラ等は、増産に難色を示していた。結果として、OPECと非OPECの協調減産は、過剰な減産状態を7月から目標の減産量まで回復させることが決定された。

第3回の減産延長合意までは、ロシアはOPEC内を積極的に調整する役割を担っていなかった。しかし2018年12月の総会にかけて、ロシアはサウジアラビアやイランにとって重要な存在となる。

当時のOPECは、過剰供給の懸念から価格を下支えするための減産必要論があったが、これにイラン、ベネズエラ、リビアが反対していた。更に、カタールがOPECからの脱退

を表明していた他、米国からは原油相場を低く維持するようにサウジアラビアへ増産圧力がかかっていた。こうした二重苦、三重苦の中で、OPEC内の交渉は決裂しそうになっていた。

The Wall Street Journal の報道（2019年3月16日）によると、この時ロシアが動いたという。第175回OPEC総会の直前まで、OPEC内ではイランの減産免除について紛糾していた。そして、サウジアラビアとロシアとの間では、ロシアの減産量（サウジアラビアは同量の削減を求めていた）に関する交渉が暗礁に乗り上げていた。イランに減産への参加を求めるサウジアラビアと、それを拒否してOPEC脱退を匂わすイラン。ロシアに削減量を迫るサウジアラビア。こうした中で Novak エネルギー相は急遽 St. Petersburg に戻り、Putin 大統領に自国の削減量について譲歩をする承認を求めた。ここで Putin 大統領は、「譲歩なくして会議は終了しない」と語ったとされる。

Novak エネルギー相は Vienne に戻り、イランの Zanganeh 石油相と面談し、ロシアがサウジアラビアを説得し、イランの減産免除を認めさせることを約束したとされている。ロシアは直後にサウジアラビアとの面談で、サウジアラビアの要求（同量の削減）に同意し、引き換えに、イランを減産免除するという誓約をサウジアラビアから得た。

なぜロシアは、ここまでOPEC内部の問題に踏み込んだのか？ OPEC当局者によると、Novak エネルギー相は「ロシアは\$60/bbl の水準を必要とし、そして我々は米国からの禁輸制裁下にある（2017年8月2日に Trump 大統領によって署名された拡大制裁案を指すものと思われる）」と語り、協調減産がロシアに恩恵を与えると認識していたとされている。ロシア財務省統計によると、油価が\$100/bbl を超える2014年頃までは、国庫歳入における石油・ガス税収の割合は50%を超えていたが、その後は30%台半ば近辺で推移している。この構造は中東産油国の水準より低いとはいえ相通じる部分があり、油価が歳入の多寡に大きく影響する。

それだけではない。政治的な問題も見え隠れする。国内的には、歳入の不安定は国内経済を圧迫し、貧困層と富裕層の格差の広がりから若者を中心に不満が募ることで、政権支持率に影響する。また外交面では、直接的には米国の対露禁輸制裁、間接的には中東に対する米国の影響力の変化がある。前者は、油ガス田開発をはじめとする多岐に渡る産業で米国企業によるロシア国内での投資が制限されており、油価が維持できなければ投資資金を確保できないという背景がある。後者は、中東での米国の影響力が低下してきたときに誰がキーマンとなりプレゼンスを高めるのかという競争が始まっているからである。

米国に替わる中東のキーマンとしての最大のライバルは中国である。しかし、中国は石油・天然ガスの純輸入国である、したがって中国は輸入国としての立場から OPEC 産油国と接せざるを得ない。これに対してロシアは、純輸出国として OPEC 産油国と同じ立場で接することができる。即ち、OPEC との協調は中国が持つことの出来ないロシアの特権となるのである。因みに、ロシアにとって中国は石油・天然ガスの顧客であるため、正面きって対立するのは得策ではない。

同時に、ロシアがサウジアラビアとイランの対立軸の中に居ることも好ましくない。即ち、米国がイランとロシアを敵視しているために、対米政策としてロシアはイランを支援する側に回ることとなる。その時、ロシアはサウジアラビアとの関係で波を立たないよう配慮する必要がある。この命題に対する答えが、昨年12月のロシアの対応だったのであろう。

しかし、この対応は微妙なバランスのうえに成り立っている。ひとたび要件となる環境に

変化が起きればロシアの対応も変わる可能性がある。例えば、

- ① 米国の対イラン、対ロシア禁輸政策の緩急変更
- ② カタール問題の解消あるいは混迷
- ③ Saudi Aramco の IPO に対する市場評価の高低
- ④ 石油需要見通しの増減
- ⑤ 国内に政情不安を抱える産油国の正常化あるいは更なる混迷

など、発生する確率や度合いなどは分からぬが、さまざまな環境変化が考えられる。

次回の合同閣僚監視委員会（The Joint Ministerial Monitoring Committee : JMMC）は5月19日に、OPEC総会は6月25日に開催される予定であるが、この時にロシアがどのような役割を担うのか、OPECとの長期的なアライアンスを組むところまで踏み込むのか、あるいは国内石油会社からの増産要請にどのように対応するのか、OPECに対する今後のロシアの立ち位置が見てこよう。

お問い合わせ:report@tky.ieej.or.jp